

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超幅拡大。
—— 製造業は「悪い」超幅が縮小。非製造業は「良い」超幅が縮小した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品	国内外の需要増加 価格転嫁の進捗
	悪化	電気機械、はん用・生産用・業務用機械	需要減少 人手不足
非製造業	改善	運輸・郵便、飲食・宿泊サービス、電気・ガス、対個人サービス、鉱業・採石業・砂利採取業	需要増加 価格転嫁の進捗
	悪化	建設、不動産、物品賃貸、対事業所サービス、卸売	需要減少 物価高騰を受けた安価な商材へのシフト コストアップ

- **先行き**については、「良い」超幅が解消する見通しである。
—— 製造業は「悪い」超幅が拡大する見通し。非製造業は「良い」超幅が縮小する見通し。

(事業計画)

- 2024年度は、**売上高**が前年を上回る計画である。一方、**経常利益**は前年を下回る計画である。
—— 経常利益は、製造業では、コストアップなどから減益計画となっている。一方、非製造業では、価格転嫁の進捗などから増益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業、非製造業ともに価格転嫁の進捗などから、それぞれ上方修正となった。

- 2024年度の設備投資は、前年を上回る計画である。
 - 製造業は能増投資、非製造業は能増投資や営業拠点の拡大などから、前年を上回る計画である。
 - 前回調査対比で見ると、製造業は能増投資、非製造業は災害や人手不足により前年度後ずれした投資などにより上方修正となった。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D.I.、仕入価格判断D.I.は、「上昇」超幅が縮小した。
- 雇用人員判断D.I.は、前回調査並みの「不足」超幅となった。
- 資金繰り判断D.I.は、「楽である」超幅が縮小した。貸出態度判断D.I.は、「緩い」超幅が縮小した。借入金利水準判断D.I.は、「上昇」超幅が拡大した。

以 上